

○ ワークショップ「観光・街づくり・交通」

開催責任者 ビジネス研究科 奥田隆明

経営学部 南川和充

2013年9月21日

9月22日

南山大学名古屋キャンパス J棟 1階特別合同研究室

2014年1月11日

1月12日

南山大学名古屋キャンパス J棟 1階特別合同研究室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

9月21日(土)

1. 赤壁弘康 (南山大学経営学部)

「東北地方の観光の現状—世界遺産効果と震災復興の観点からの視察報告—」

2. 麻生憲一 (奈良県立大学地域創造学部)・津田康英 (奈良県立大学地域創造学部)

「『道の駅』設置に関する一考察」

3. Chuntao WU (Tourism School, Sichuan University)

「Impacts of charter deregulation on Japanese international tourism and its implications on inbound tourism to Central Japan」

9月22日（日）

1. 陳延天（公益財団法人中部圏社会経済研究所）

「高速道路サービスエリア/パーキングエリアの経済波及効果—静岡県を事例として—」

2. 奥田隆明（南山大学大学院ビジネス研究科）

「リニア中央新幹線が地域経済に与える影響について～新経済地理学からのアプローチ～」

1月11日（土）

1. 田口順等（沖縄国際大学産業情報学部）

「クルーズ客船寄港の経済波及効果」

2. 中尾 清（大阪観光大学観光学部）

「クルーズ客船を活用した観光の活性化—神戸港での実践を通して—」

3. 長谷川高則（南山大学経営学部）

「和歌山県の観光客動向における日帰り—宿泊率と観光目的—発地に関するパネルデータ分析」

4. 奥田隆明（南山大学大学院ビジネス研究科）

「都市間旅客交通部門における排出権取引の影響分析」

1月12日（日）

1. 柳 久恒（神戸学院大学経営学部）

「スポーツツーリズムと地域活性化」

2. 井出 明（追手門学院大学経営学部）

「日本におけるダークツーリズム研究の現状」

◇ワークショップの討論内容

第1回について

陳 延天「高速道路サービスエリア/パーキングエリアの経済波及効果—静岡県を事例として—」

高速道路事業の民営化後、これまでのサービスエリア・パーキングエリア（以下ではSA/PAと表す）にはない新しいサービスがSA/PA事業として提供され始め、高速道路SA/PAそのものが観光資源となりつつある。本研究は、山田・大脇（2012）の手法に倣って、静岡県経済を4つの地域に区分した静岡県内地域間産業連関表を推計したうえで、新東名高速の部分開通により、沿線のSA/PAにおける消費活動の地元経済に対する経済効果を明らかにするとともに、地元経済への付加価値帰着効果についての計測を行った。

奥田隆明「リニア中央新幹線が地域経済に与える影響について～新経済地理学からのアプローチ～」

リニア中央新幹線の開通によって3大都市圏は一つの巨大都市圏に近づくことになる。本研究では、都市への産業集積メカニズムを考慮するために、新経済地理学に基づく影響評価モデルを開発し、2005年の地域間産業連関表を用いてそのパラメータを推計した。また、この影響評価モデルを用いて、リニア中央新幹線の開通が関東、中部、近畿等、国内各地域に与える影響についてシミュレーション分析を行った。

以上2件のほかに3件の報告、および、共催の「観光経営経済研究会」の会員総会（2013年度後半の研究活動について）が行われた。

第2回について

田口順等「クルーズ客船寄港の経済波及効果」

近年、海外のクルーズ客船会社が東アジア周辺でクルーズ船を就航させており、日本の各地方の港には大量の乗客が下船し、外国人観光客が観光消費を行っている。こうした状況に着目し、地方自治体はクルーズ客船を誘致による観光振興・地域活性化のため様々な誘致のための施策・政策を行っているが、これらの政策を実行する上で費用対効果、財政的・経済的な効果を定量的に分析することが必要である。本研究では沖縄県における外航クルーズ客船寄港による経済波及効果を推計し、推計の際に明らかになった問題点が報告された。

中尾 清「クルーズ客船を活用した観光の活性化—神戸港での実践を通して—」

クルーズ客船の特色、および、クルーズ客船の寄港がその港や地域に与える効果を整理し、我が国がクルーズ客船を誘致する理由を論じている。神戸港を事例に取り上げ、クルーズ客船の入港状況とその全国比較、神戸港への寄船誘致活動の戦後からの経緯が紹介された。神戸港が西日本および韓国・中国・台湾クルーズの拠点港になることを目指し、クルーズを観光と MICE 戦略の重点政策に掲げて事業者・行政・市民が三位一体となった取り組みを行うことを提案している。

井出 明「日本におけるダークツーリズム研究の現状」

東日本大震災の復興にダークツーリズム（戦争など人類の悲劇の跡をめぐる旅）を用いるという視点から発案された「福島第一原発観光地化計画」とその進展、その意義について説明があった。学際系協働モデル、観光および観光学の地位向上、対話の深化などの観点から、日本におけるダークツーリズム研究の現状と今後について報告があった。

以上3件のほかに3件の報告、および、共催の「観光経営経済研究会」の会員総会（2013年度の成果報告および2014年度の研究活動計画について）が行われた。

◇研究成果発表

- 柳 久恒 「スポーツコミッションの現状と課題」、
「スポーツツーリズムに関する省庁の動向」
- 白石晃三 「まちづくりを阻害する住宅問題」
- 南川和充 「ホテルへの問い合わせメールに対する返信回答のクオリティ」
『神戸学院大学経営学論集』、第10巻第1・2号（経営学部創設10周年）
「特集：観光現象の経済経営学の研究」、2014年3月